

朝日新聞 (2013).5.11 日

全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会  
事務局長、東京都日野市議



いけだ  
池田  
としえ  
利恵

「唯一予防できるがんのワクチン」という、うたい文句で始まった子宮頸がんワクチンの接種。2009年から、全国の女子中高生を中心に300万人以上が接種を受けてきた。娘を将来がんにさせまいと思った親もいただろう。だがその陰で、「副作用」と見られる症状に悩む子どもが各地に増えている。

東京都杉並区に住む女子中学生は、区の「中学入学お祝いワクチン」を受けた直後に強い痛みが始まり、腕から体中にしびれや痛みが広がった。明るく活発だった彼女は、2週間後には車椅子生活を余儀なくされた。計算ができない学習障害も出て、一時は自分の名前も分からなくなった。

接種から1年3カ月して通学を再開できたものの、2カ月後には頭痛や痛みがまた始まり、今は通学できていない。最初はワクチン被害を否定していた杉並区は、区議会の追及を受けて「接種の副作用」と認め、全国で初めて補償することを決めた。

私が昨年、日野市議会での一般質問をきっかけにワクチンの副反応を調べ始めてから、全国に数百人単位の同じような境遇の方々がいることが分かってきた。熱が出たなどの騒ぎではない。歩けない、絶えざる全身のけいれん、寝たきり、話せない……。当事者の

子宮頸がんワクチン

## 安易な接種の推進やめよ

女子中学生に聞くと、「トシカチで頭を殴られるみたいな痛み」と顔をゆがめて訴える。

接種した医者にごうした実態への知識は乏しく、説明しても「怠け病では？」と心ない診断をするケースもあるという。家族は孤立し、途方にくれている人がほとんどだった。子どもたちの家族や地方議員、内科医などで3月に立ち上げた「全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会」には、報道をきっかけに、今も連日、全国からこうした相談の電話が続いている。

「一定の副作用が出るのは当たり前」。接種を推進する人々は言う。しかし、厚労省発表の重篤症例一覧に掲載されている自殺企図やギランバレー症候群など、10代になったばかりの子どもたちが背負わせた現実を本当に確認しての発言なのか、大いに疑問だ。

1人3回の接種にかける公費は4万8千円。膨大な予算の財源には、年少扶養控除廃止などによる地方税増収分が当てられる。不安が拡大している以上、接種推進の実務を担う地方自治体としては、安易に接種を進めるべきではないだろう。

子どもたちの保護者の多くは、病院を転々とするなど精神的にも経済的にも追い詰められている。国は早急に実態を調べて、救済措置を講じる責任がある。